

6. 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 直山 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長 氏名 福田 幸進 TEL (076) 277-7411

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,014	2.7	242	-	324	-
16年3月期	12,344	0.5	385	33.9	254	212.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	478	-	9 35	- -	- -	14.7	2.6	2.7
16年3月期	251	40.8	4 92	- -	- -	7.7	1.9	2.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 51,139,813 株 16年3月期 51,145,829 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-
16年3月期	0 00	0 00	0 00	0	-	-

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	12,260	2,995	24.4	58	58
16年3月期	12,879	3,499	27.2	68	42

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 51,135,575 株 16年3月期 51,143,791 株

期末自己株式数 17年3月期 24,145 株 16年3月期 15,929 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,600	5	5	0 00	- -	- -
通期	10,300	30	25	- -	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金		2,457		2,337	120	
2 受取手形		612		720	108	
3 売掛金		1,859		1,860	1	
4 材料貯蔵品		23		25	2	
5 仕掛品		3,422		3,016	406	
6 前払費用		33		31	2	
7 その他の流動資産		49		94	45	
8 貸倒引当金		1		0	1	
流動資産合計		8,456	65.7	8,086	66.0	370
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,913		1,919			
減価償却累計額	1,335	577	1,379	539	38	
(2) 構築物	164		164			
減価償却累計額	124	40	129	34	6	
(3) 機械装置	3,532		3,606			
減価償却累計額	3,096	436	3,153	453	17	
(4) 車両運搬具	65		66			
減価償却累計額	60	4	61	4	0	
(5) 工具器具備品	578		599			
減価償却累計額	498	79	528	71	8	
(6) 土地		181		187	6	
有形固定資産合計		1,321	10.3	1,291	10.5	30
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権等		6		6	0	
無形固定資産合計		6	0.0	6	0.0	0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,585		1,519	66	
(2) 子会社株式		185		185	-	
(3) 長期貸付金		44		36	8	
(4) 子会社貸付金		990		920	70	
(5) 長期前払費用		0		1	1	
(6) その他の投資		382		280	102	
(7) 貸倒引当金		92		66	26	
投資その他の資産合計		3,096	24.0	2,876	23.5	220
固定資産合計		4,423	34.3	4,173	34.0	250
資産合計		12,879	100.0	12,260	100.0	619

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1 支払手形	1,432		1,638		206
2 買掛金	662		471		191
3 短期借入金	4,473		4,441		32
4 1年以内に返済の長期借入金	266		266		0
5 未払金	120		70		50
6 未払費用	102		77		25
7 未払法人税等	5		28		23
8 その他の流動負債	96		107		11
流動負債合計	7,159	55.6	7,101	58.0	58
固定負債					
1 長期借入金	266		-		266
2 長期繰延税金負債	284		267		17
3 退職給付引当金	1,505		1,719		214
4 役員退職引当金	164		176		12
固定負債合計	2,220	17.2	2,163	17.6	57
負債合計	9,380	72.8	9,264	75.6	116
(資本の部)					
資本金	4,533	35.2	4,533	37.0	-
資本剰余金					
1 資本準備金	3,140		3,140		-
資本剰余金合計	3,140	24.4	3,140	25.6	-
利益剰余金					
1 利益準備金	744		744		
2 任意積立金					
(1) 別途積立金	830		830		
3 当期末処理損失	6,167		6,645		
利益剰余金合計	4,592	35.7	5,070	41.4	478
その他有価証券評価差額金	419	3.3	395	3.2	24
自己株式	1	0.0	2	0.0	1
資本合計	3,499	27.2	2,995	24.4	504
負債および資本合計	12,879	100.0	12,260	100.0	619

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
売 上 高	12,344	100.0	%	12,014	100.0	%	330
売 上 原 価	10,837	87.8		11,207	93.3		370
売 上 総 利 益	1,507	12.2		807	6.7		700
販売費及び一般管理費	1,121	9.1		1,050	8.7		71
営 業 利 益	385	3.1		242	2.0		627
営 業 外 収 益							
1 受取利息及び配当金	28			31			
2 そ の 他	9	38	0.3	16	48	0.4	10
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	167			125			
2 そ の 他	2	170	1.3	4	130	1.1	40
経 常 利 益		254	2.1		324	2.7	578
特別利益							
1 固定資産売却益	-			4			
2 投資有価証券売却益	-			86			
3 役員退職引当金戻入額	48			4			
4 貸倒引当金戻入額	6	55	0.4	1	96	0.8	41
特別損失							
1 固定資産処分損	-			1			
2 たな卸資産処分損	-			239			
3 役員退職慰労金	50			4			
4 投資有価証券評価損	-			0			
5 貸倒引当金繰入額	2	53	0.4	-	245	2.0	192
税引前当期純利益		256	2.1		472	3.9	728
法人税、住民税及び事業税	5	5	0.1	5	5	0.1	0
当 期 純 利 益		251	2.0		478	4.0	729
前 期 繰 越 損 失		6,419			6,167		252
当 期 未 処 理 損 失		6,167			6,645		478

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

区 分	前 期 (1 6 年 3 月)	当 期 (1 7 年 3 月)	増減額
当 期 未 処 理 損 失	6,167	6,645	478
次 期 繰 越 損 失	6,167	6,645	478

重要な会計方針

1. 子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。
2. たな卸資産は原価基準に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。
6. 役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。
 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別に為替予約取引を行っております。
 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)と、その外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末	増 減
1. 担保に供している資産			
建 物	553 百万円	515 百万円	38 百万円
機械装置	86	242	156
土 地	155	162	7
投資有価証券	860	850	10
2. 配当制限			
商法施行規則第124条 第3号に規定する金額	419 百万円	395 百万円	24 百万円
3. 資本の欠損の額	5,338 百万円	5,818 百万円	480 百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期	増	減
	百万円	百万円		百万円
繰延税金資産				
退職給付引当金	584	682		98
税務上の繰越欠損金	222	444		222
役員退職引当金	66	71		5
たな卸資産評価損	74	34		40
貸倒引当金	35	26		9
賞与引当金	34	23		11
その他	12	19		7
繰延税金資産 小計	1,029	1,302		273
評価性引当額	1,029	1,302		273
繰延税金資産 合計	-	-		-
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	284	267		17
繰延税金負債 合計	284	267		17
繰延税金資産(負債)の純額	284	267		17

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期	増	減
法定実効税率	41.7 %	40.4 %		1.3 %
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.2		3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3		0.3
住民税均等割額	2.1	1.2		3.3
評価性引当額	44.0	39.5		4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	1.2		3.3

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当期及び前期のいずれにおいても該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年6月29日付予定）

新任取締役候補

かとう ゆたか

加藤 裕 （現 伊藤忠商事(株) 産機ソリューション部門長）

退任予定取締役

いけの じゅん

池野 淳 （現 当社取締役、伊藤忠商事(株) 機械カンパニープレジデント付）

たかみね ゆきひろ

高峰 幸宏 （現 当社取締役、(株)イメックス 取締役社長）

(注) 新任取締役候補 加藤 裕、退任予定取締役 池野 淳の両氏は、
商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。